

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,883	64,323
受取手形及び売掛金	197,350	199,677
商品及び製品	37,935	40,860
仕掛品	41,132	62,129
原材料及び貯蔵品	30,383	30,323
繰延税金資産	15,849	20,131
その他	39,050	36,587
貸倒引当金	△561	△836
流動資産合計	443,024	453,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,039	71,835
機械装置及び運搬具（純額）	30,491	22,649
工具、器具及び備品（純額）	3,895	3,674
土地	27,697	26,623
リース資産（純額）	27,535	28,758
建設仮勘定	1,271	4,898
有形固定資産合計	165,931	158,439
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	129,333	125,592
長期貸付金	2,037	1,530
前払年金費用	43,444	31,459
繰延税金資産	4,634	4,319
その他	8,556	8,493
貸倒引当金	△1,421	△1,482
投資その他の資産合計	186,584	169,911
固定資産合計	362,662	339,532
繰延資産	109	117
資産合計	805,797	792,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,686	136,466
短期借入金	87,850	108,062
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	60,000
リース債務	9,608	11,102
未払費用	36,178	36,423
未払法人税等	2,416	1,905
前受金	37,539	46,575
その他	56,618	55,277
流動負債合計	404,898	465,814
固定負債		
社債	71,010	31,010
長期借入金	75,158	46,792
リース債務	23,228	22,521
繰延税金負債	38,263	26,814
退職給付引当金	12,647	10,849
役員退職慰労引当金	365	375
その他	5,289	5,453
固定負債合計	225,963	143,816
負債合計	630,861	609,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	54,378	63,438
自己株式	△7,106	△7,110
株主資本合計	141,592	150,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,895	18,848
繰延ヘッジ損益	4	△81
為替換算調整勘定	△6,136	△5,838
その他の包括利益累計額合計	13,762	12,928
少数株主持分	19,580	19,640
純資産合計	174,935	183,217
負債純資産合計	805,797	792,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	689,065	703,534
売上原価	543,557	546,688
売上総利益	145,507	156,845
販売費及び一般管理費	133,590	137,592
営業利益	11,917	19,252
営業外収益		
受取利息	253	225
受取配当金	2,660	2,418
持分法による投資利益	2,144	2,382
その他	1,392	2,198
営業外収益合計	6,450	7,223
営業外費用		
支払利息	5,585	4,937
為替差損	4,390	1,026
その他	1,165	1,958
営業外費用合計	11,141	7,922
経常利益	7,225	18,554
特別利益		
固定資産売却益	232	2,081
投資有価証券売却益	30,760	290
子会社株式売却益	539	—
特別利益合計	31,531	2,371
特別損失		
固定資産処分損	923	459
投資有価証券評価損	2,863	207
年金資産消失損	—	6,987
生産拠点等統合費用	1,600	2,642
災害による損失	—	1,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,270	—
減損損失	1,269	—
その他	3,382	4,142
特別損失合計	12,310	15,578
税金等調整前当期純利益	26,447	5,348
法人税、住民税及び事業税	3,373	3,950
法人税等調整額	6,829	△11,847
法人税等合計	10,202	△7,897
少数株主損益調整前当期純利益	16,245	13,245
少数株主利益	1,141	1,443
当期純利益	15,104	11,801

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,245	13,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,111	△1,085
繰延ヘッジ損益	△108	△86
為替換算調整勘定	△3,004	370
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	35
その他の包括利益合計	△36,234	△766
包括利益	△19,988	12,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,763	10,967
少数株主に係る包括利益	775	1,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,586	47,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,586	47,586
資本剰余金		
当期首残高	46,734	46,734
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	46,734	46,734
利益剰余金		
当期首残高	42,010	54,378
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純利益	15,104	11,801
連結範囲の変動	56	117
持分法の適用範囲の変動	△291	—
当期変動額合計	12,367	9,060
当期末残高	54,378	63,438
自己株式		
当期首残高	△7,095	△7,106
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△7,106	△7,110
株主資本合計		
当期首残高	129,235	141,592
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純利益	15,104	11,801
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	56	117
持分法の適用範囲の変動	△291	—
当期変動額合計	12,357	9,055
当期末残高	141,592	150,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,985	19,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,089	△1,046
当期変動額合計	△33,089	△1,046
当期末残高	19,895	18,848
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	110	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106	△86
当期変動額合計	△106	△86
当期末残高	4	△81
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,464	△6,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,672	298
当期変動額合計	△2,672	298
当期末残高	△6,136	△5,838
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,631	13,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,868	△834
当期変動額合計	△35,868	△834
当期末残高	13,762	12,928
少数株主持分		
当期首残高	17,267	19,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,312	60
当期変動額合計	2,312	60
当期末残高	19,580	19,640
純資産合計		
当期首残高	196,134	174,935
当期変動額		
剰余金の配当	△2,501	△2,858
当期純利益	15,104	11,801
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	56	117
持分法の適用範囲の変動	△291	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,555	△773
当期変動額合計	△21,198	8,281
当期末残高	174,935	183,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,447	5,348
減価償却費	27,945	29,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	332
受取利息及び受取配当金	△2,913	△2,643
支払利息	5,585	4,937
為替差損益 (△は益)	748	203
固定資産売却損益 (△は益)	△232	△2,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,760	△290
子会社株式売却損益 (△は益)	△539	—
固定資産処分損益 (△は益)	923	459
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,863	207
年金資産消失損	—	6,987
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,270	—
減損損失	1,269	—
売上債権の増減額 (△は増加)	24,122	△2,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,179	△23,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,384	2,110
前受金の増減額 (△は減少)	10,525	9,030
その他	3,676	6,389
小計	61,127	35,233
利息及び配当金の受取額	2,745	2,920
利息の支払額	△5,381	△5,371
法人税等の支払額	△4,638	△4,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,853	28,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,321	△15,014
有形固定資産の売却による収入	4,987	4,418
投資有価証券の取得による支出	△398	△275
投資有価証券の売却による収入	94,153	312
子会社株式の売却による収入	1,450	—
貸付けによる支出	△7,439	△3,103
貸付金の回収による収入	6,622	3,163
その他	△2,811	△2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,241	△13,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,835	11,184
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△18,000	10,000
長期借入れによる収入	1,709	30,956
長期借入金の返済による支出	△14,692	△50,264
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△7,775	△11,319
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△11	△5
配当金の支払額	△2,501	△2,858
少数株主への配当金の支払額	△362	△191
その他	—	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,468	△32,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,103	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,522	△17,824
現金及び現金同等物の期首残高	37,283	81,796
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	990	289
現金及び現金同等物の期末残高	81,796	64,261

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (2) 主要な非連結子会社の名称等	連結子会社数 47社 (主要会社名 富士電機機器制御(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)) 重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、(株)フェステック及びフランス富士電機社の2社を追加しました。 また、富士電機システムズ(株)、富士テクノサーベイ(株)及び富士電機デバイステクノロジー(株) (いずれも連結子会社) を当社に吸収合併しました。会社清算に伴い、富士電機電控社を除外しました。 なお、富士電機(上海)社は富士電機(中国)社に商号変更しております。 非連結子会社(富士リレイト(株)等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社数 2社 富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社 なお、富士電機エンジニアリング社は富士古河E&C(タイ)社に商号変更しております。 持分法適用の関連会社数 2社 (株)日本A Eパワーシステムズ、メタウォーター(株) ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② たな卸資産 ③ デリバティブ	イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 イ) 製品及び仕掛品 主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。 ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価しております。 時価法により評価しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） ②リース資産	<p>主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 ② 退職給付引当金 ③ 役員退職慰労引当金	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ) その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>c. ヘッジ手段……商品スワップ ヘッジ対象……原材料</p> <p>ハ) ヘッジ方針</p> <p>当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利スワップにより金利変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間	5年間の均等償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
② 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 266,893	(百万円) 280,514

(連結損益計算書関係)

特別損失に計上されている年金資産消失損は、特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注)1, 2	31,824	48	5	31,867
合計	31,824	48	5	31,867

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	1,071	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	31,867	22	1	31,888
合計	31,867	22	1	31,888

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会(予定)	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」及び「自販機」の7つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」、「器具」、「自販機」及び「ディスク媒体」の6区分から、上記の7区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織構造変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギー	火力・地熱発電設備、水力発電設備、原子力関連機器、放射線管理システム
産業システム	産業ドライブシステム、計測システム、産業用電源システム、データセンター向け空調設備
社会システム	系統・配電システム、受変電設備、電力量計、エネルギー監視システム、新エネルギーシステム
パワエレ機器	インバータ、モータ、無停電電源装置（UPS）、鉄道車両用電機品、電気自動車用充電器、電気自動車用駆動システム、パワーコンディショナー
電子デバイス	パワー半導体、感光体、太陽電池、ディスク媒体
器具	電磁開閉器、配線用遮断器、漏電遮断器、操作表示機器
自販機	飲料・食品自動販売機、通貨関連機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワーエレ機器	電子デバイス	器具	自販機	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高											
外部顧客への売上高	49,182	78,317	130,385	80,439	124,999	61,174	85,200	79,365	689,065	—	689,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	3,253	3,801	7,688	901	4,276	576	36,548	57,363	△57,363	—
計	49,499	81,571	134,187	88,127	125,900	65,451	85,776	115,914	746,428	△57,363	689,065
セグメント利益又は損失(△)	5,554	1,564	2,761	2,177	△2,027	2,885	398	2,052	15,366	△3,449	11,917

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△3,702
セグメント間取引消去	253
合計	△3,449

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	産業システム	社会システム	パワーエレ機器	電子デバイス	器具	自販機	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高											
外部顧客への売上高	66,962	79,094	136,437	88,488	109,799	65,517	82,629	74,604	703,534	—	703,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	174	2,919	3,284	4,538	1,074	4,408	321	37,960	54,682	△54,682	—
計	67,137	82,013	139,721	93,026	110,873	69,926	82,951	112,565	758,217	△54,682	703,534
セグメント利益又は損失(△)	10,833	3,326	4,045	△962	△207	3,392	1,815	2,638	24,881	△5,628	19,252

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△5,815
セグメント間取引消去	186
合計	△5,628

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	217.40	228.91
1株当たり当期純利益(円)	21.14	16.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	21.10	16.49

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,104	11,801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,104	11,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,640	714,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,043	1,043
(うち新株予約権(千株))	1,043	1,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—